

○山口県国際総合センター条例

平成八年三月二十二日 山口県条例第一号

(設置)

第一条 国際交流を促進するとともに、産業及び貿易の振興を図るため、国際総合センターを設置する。

(名称及び位置)

第二条 国際総合センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
山口県国際総合センター	下関市

(使用日及び使用時間)

第三条 別表第一の上欄に掲げる山口県国際総合センター（以下「国際総合センター」という。）の施設の使用日及び使用時間は、それぞれ同表の中欄及び下欄に掲げるとおりとする。

2 知事は、特に必要があると認めるときは、前項の使用日又は使用時間を変更することができる。

(使用の許可)

第四条 国際総合センターの施設のうち別表第二に掲げるものを使用しようとする者は、知事の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

(許可の制限)

第五条 知事は、前条の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、許可をしてはならない。

- 一 公益を害するおそれがあると認められるとき。
- 二 国際総合センターの管理上支障があると認められるとき。

(使用の手続)

第六条 国際総合センターの施設のうち別表第三に掲げるものを使用しようとする者は、知事の定める手続によらなければならない。

(許可の取消し等)

第七条 知事は、第四条の許可を受けた者又は国際総合センターの施設のうち別表第二に掲げるもの以外のものを使用する者（以下「使用者」と総称する。）が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又はその使用を拒むことができる。

- 一 この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- 二 知事の指示に従わないとき。

（弁償）

第八条 使用者は、国際総合センターの施設又は器材器具を損傷し、又は亡失したときは、知事の指示に従い、その負担においてこれを補てんし、若しくは修理し、又は金銭をもってその損害を弁償しなければならない。ただし、知事がやむを得ない理由があると認めるときは、弁償金額の全部又は一部を免除することができる。

（指定管理者による管理）

第九条 国際総合センターの管理に関する事務のうち、次に掲げる事務は、法人その他の団体であつて知事が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせるものとする。

- 一 第三条第二項の規定により、同条第一項の使用日又は使用時間を変更すること。
 - 二 第四条の許可をすること。
 - 三 第七条の規定により、施設の使用の許可を取り消し、又はその使用を拒むこと。
 - 四 施設及び設備の維持管理に関すること。
- 2 指定管理者は、前項第一号の規定により第三条第一項の使用日又は使用時間を変更する場合には、知事の承認を得なければならない。
- 3 指定管理者が国際総合センターの管理に関する事務を行う場合における第五条及び第七条第二号の規定の適用については、これらの規定中「知事」とあるのは、「指定管理者」とする。

（指定管理者の指定）

第十条 知事は、前条第一項の規定による指定を受けようとする法人その他の団体を公募するものとする。

- 2 前項の規定による公募は、規則で定めるところにより、応募の時期及び方法等について公告して行うものとする。
- 3 第一項の規定による公募に応じようとするもの（以下「応募者」という。）は、規則で定めるところにより、国際総合センターの管理に係る事業計画書（以下「事業計画書」という。）に規則で定める書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- 4 知事は、前項の規定による応募があったときは、次に掲げる基準によって、その応募を審査しなければならない。
- 一 事業計画書の内容が、国際総合センターを使用しようとする者の平等な使用を確保することができるものであること。
 - 二 事業計画書の内容が、国際総合センターの効用を十分に発揮するとともに、国際総合センターの管理に係る経費の縮減を図ることができるものであること。
 - 三 応募者が、事業計画書に沿った管理を安定して行うために必要な人的体制及び経済的基礎を有するものであること。
- 5 知事は、前項に規定する審査を行ったときは、遅滞なく、理由を付してその結果を公表するものとする。
- 6 知事は、第四項に規定する審査の結果、応募者のうち国際総合センターの管理を最も適切に行うことができると認めるものについて、前条第一項の規定による指定をするものとする。
- 7 知事は、前各項の規定によることが困難又は不適當な場合その他特別な事情がある場合には、これらの規定によらないで、前条第一項の規定による指定をすることができる。
- 8 知事は、前条第一項の規定による指定をしたときは、規則で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

(指定管理者が講ずべき措置)

第十一条 知事は、第九条第一項の規定による指定をするときは、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第二条第一項に規定する個人情報（第九条第一項各号に掲げる事務に係るものに限る。）をいう。）の適正な取扱いを確保するために当該指定管理者が講ずべき措置を明らかにしてしなければならない。

(利用料金)

第十二条 別表第二及び別表第三に掲げる施設の使用に係る料金（以下「利用料金」という。）は、指定管理者にその収入として収受させる。

- 2 利用料金は、別表第二又は別表第三に掲げる基準額に十分の八を乗じて得た額から当該基準額に十分の十二を乗じて得た額までの範囲内の額で指定管理者が定める額と別表第四に掲げる金額を合算した額とする。
- 3 指定管理者は、公益上特に必要があると認めるときその他特別の理由があると認めるときは、利用料金を減免することができる。

(知事による管理の業務の実施)

第十三条 知事は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第十一項の規定により指定管理者の指定を取り消し若しくは期間を定めて国際総合センターの管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定管理者が天災その他の事由により国際総合センターの管理の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となった場合において、必要があると認めるときは、第九条第一項の規定にかかわらず、国際総合センターの管理の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。この場合において、利用料金を指定管理者にその収入として収受させることが適当でない認められるときは、県は、前条第一項の規定にかかわらず、山口県使用料手数料条例（昭和三十一年山口県条例第一号）の規定の例により、別表第二及び別表第三に掲げる施設の使用につき、別表第二及び別表第三に掲げる基準額に相当する額と別表第四に掲げる金額を合算した額の使用料を徴収する。

（その他）

第十四条 この条例に定めるもののほか、国際総合センターの管理について必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成八年七月二十日から施行する。

附 則（平成九年条例第一五号）抄

（施行期日）

1 この条例は、平成九年四月一日から施行する。

附 則（平成一七年条例第七二号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に改正前の山口県国際総合センター条例（以下「改正前の条例」という。）第七条の規定に基づき委託している国際総合センターの管理に関する事務及び改正前の条例第八条第一項の規定に基づき財団にその収入として収受させている利用料金については、平成十八年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。

附 則（平成一九年条例第七号）

この条例は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二六年条例第一〇号）抄

（施行期日）

1 この条例は、平成二十六年四月一日から施行する。

附 則（平成二八年条例第六号）

この条例は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則（平成三一年条例第一一号）抄

（施行期日等）

1 この条例は、平成三十一年十月一日から施行する。

附 則（令和三年条例第二九号）

この条例は、令和三年四月一日から施行する。

附 則（令和四年条例第四一号）

この条例は、令和五年四月一日から施行する。

別表第一（第三条関係）

施設の名称	使用日	使用時間
展示見本市会場 イベントホール 国際会議場 海峡ホール 八〇一大会議室 八〇二会議室 八〇三会議室 八〇四会議室 八〇五会議室 八〇六会議室 九〇一会議室 第一特別応接室 第二特別応接室 応接室 和室	一月四日から十二月二十八日までの日	午前九時から午後十時まで
海峡ゆめタワー	一月一日から十二月三十一日までの日	午前九時三十分から午後九時三十分まで
第一駐車場		午前七時三十分から午後十一時まで
第二駐車場		午前零時から午後十二時まで

別表第二（第四条、第七条、第十二条、第十三条関係）

項	施設の名称	区分	単位	基準額
一	展示見本市会場	専用使用	午前九時から午後一時まで 午後一時から午後五時まで 午後五時から午後十時まで 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	十一万九千六十円 十一万九千六十円 十四万八千八百四十円 二十三万八千六百六十円 三万二千七百四十円

		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千五百円の範囲内で知事が定める額
		<p>備考</p> <p>専用使用の場合の利用料金の基準額の計算については、次に定めるところによる。</p> <p>(一) 「延長料」とは、許可使用時間を超えて使用した部分に対する利用料金をいい、当該許可使用時間を超えて使用した時間に一時間未満の端数があるとき、又はその時間が一時間未満であるときは、その端数の時間は、一時間として計算する。</p> <p>(二) 展示見本市会場の一部を使用する場合の利用料金の基準額は、当該使用する部分の面積に応じ、知事が定める額とする。</p>		
二	イベントホール	専用使用	平日	<p>午前九時から午後一時まで 三万五百四十円</p> <p>午後一時から午後五時まで 五万四千五百七十円</p> <p>午後五時から午後十時まで 七万六千三百五十円</p> <p>午前九時から午後十時まで 十四万三千九百六十円</p> <p>延長料一時間につき 一万九千七百五十円</p>
			休日等	<p>午前九時から午後一時まで 四万四千四百三十円</p> <p>午後一時から午後五時まで 六万九千八百三十円</p> <p>午後五時から午後十時まで 八万九千三百九十円</p> <p>午前九時から午後十時まで 十七万九千九百五十円</p> <p>延長料一時間につき 二万四千七百八十円</p>
			器具の使用	<p>一点又は一組一回につき 五千五百円の範囲内で知事が定める額</p>
			備考	
			<p>専用使用の場合の利用料金の基準額の計算については、次に定めるところによる。</p> <p>(一) 「休日等」とは、日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日をいう。</p> <p>(二) 営利又は宣伝を目的とする催物のために使用する場合の利用料金の基準額は、前記の利用料金の基準額の百分の百二十に相当する額を当該利用料金の基準額に加算した額とする。</p> <p>(三) 入場料その他これに類する料金（以下「入場料等」という。）を徴収し、かつ、営利又は宣伝を目的としない催物のために使用する場合の利用料金の基準額は、前記の利用料金の基準額に次に掲げる入場料等の最高額の区分に応じそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た額を当該利用料金の基準額に加算した額とする。</p> <p>1 千円未満 百分の五十</p> <p>2 千円以上二千円未満 百分の七十</p> <p>3 二千円以上 百分の百</p> <p>(四) 一の項の備考の（一）は、この場合に準用する。</p>	

三	国際会議場	専用使用		午前九時から午後一時まで 午後一時から午後五時まで 午後五時から午後十時まで 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	四万四千二百十円 四万四千二百十円 五万五千二百六十円 八万八千四百二十円 一万二千百六十円			
		器具の使用		一点又は一組一回につき	五千五百円の範囲内で知事が定める額			
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。						
四	海峡ホール	専用使用	平日	午前九時から午後一時まで 午後一時から午後五時まで 午後五時から午後十時まで 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	三万五百四十円 三万五百四十円 三万八千百八十円 六万九千九十円 八千四百円			
				休日等	午前九時から午後一時まで 午後一時から午後五時まで 午後五時から午後十時まで 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	三万六千六百三十円 三万六千六百三十円 四万五千七百九十円 七万三千二百六十円 一万七十円		
					器具の使用		一点又は一組一回につき	五千五百円の範囲内で知事が定める額
					備考 一の項の備考の（一）及び二の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。			
		五	八〇一大会議室		専用使用	午前九時から午後十時までの一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	三千九百四十円 三万五千五百円 四千三百二十円	
				器具の使用		一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で知事が定める額	
六	八〇二会議室	専用使用		午前九時から午後十時までの一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	千十円 八千百十円 千百二十円			
		器具の使用		一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で知事が定める額			
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。						

七	八〇三会議室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	千百五十円 九千百八十円 千二百六十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		
八	八〇四会議室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	二千百四十円 一万七千百九十円 二千三百六十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		
九	八〇五会議室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	千七百十円 一万三千六百六十円 千八百八十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		
十	八〇六会議室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	八百十円 六千五百十円 八百九十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		
十一	九〇一会議室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき 午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	千四百十円 一万千三百二十円 千五百五十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		

十二	第一特別応接室	専用使用	一時間につき	二千五百六十円
	第二特別応接室	器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
十三	応接室	専用使用	一時間につき	千百七十円
		器具の使用	一点又は一組一回につき	五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
十四	和室	専用使用	午前九時から午後十時までの 一時間につき	八百八十円
			午前九時から午後十時まで 延長料一時間につき	七千四十円 九百六十円
			器具の使用	一点又は一組一回につき 五千三百四十円の範囲内で 知事が定める額
		備考 一の項の備考の（一）は、専用使用の場合に準用する。		

別表第三（第六条、第十二条、第十三条関係）

項	施設の名称	単位	基準額
一	海峡ゆめタワー	児童及び生徒 一人につき	三百二十円
		その他の者 一人につき	六百四十円
		備考 一 「児童及び生徒」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の児童及び生徒をいう。 二 団体の場合の利用料金の基準額は、前記の利用料金の基準額に次に掲げる団体の人数の区分に応じそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た額とする。 （一） 三十人以上百人未満 百分の九十 （二） 百人以上 百分の八十 三 小学校就学の始期に達するまでの者が使用する場合には、利用料金を徴収しないものとする。	
二	第一駐車場	三十分につき	百円 (知事が定める使用者にあっては、無料)
		備考 駐車時間に三十分未満の端数があるとき、又はその時間が三十分未満であるときは、その端数の時間は、三十分として計算する。	
三	第二駐車場	高さが二・三メートル未満の車両	百円
		三十分につき	(知事が定める使用者にあっては、無料)
		高さが二・三メートル以上の車両	二千百十円
		二十四時間につき	(知事が定める使用者にあっては、無料)

		備考 一 高さが二・三メートル未満の車両の駐車時間に三十分未満の端数があるとき、又はその時間が三十分未満であるときは、その端数の時間は、三十分として計算する。 二 高さが二・三メートル以上の車両の駐車時間が二時間以内である場合の利用料金の金額は、前記の利用料金の金額にかかわらず、千四十円（知事が定める使用者にあつては、無料）とする。 三 高さが二・三メートル以上の車両の駐車時間が二時間を超える場合であつて、その時間に二十四時間未満の端数があるとき、又はその時間が二十四時間未満であるときは、その端数の時間は、二十四時間として計算する。
--	--	--

別表第四（第十二条、第十三条関係）

項	施設の名称	設備の名称	単位	金額
一	展示見本市会場	電気設備、ガス設備、水道設備又は冷暖房設備	一時間につき	実費を勘案して指定管理者が定める額
二	イベントホール	冷暖房設備	一時間につき	実費を勘案して指定管理者が定める額
三	海峡ホール	冷暖房設備	一時間につき	実費を勘案して指定管理者が定める額

○山口県国際総合センター規則

平成八年七月十九日 山口県規則第七十六号

(趣旨)

第一条 この規則は、山口県国際総合センター条例（平成八年山口県条例第一号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、山口県国際総合センター（以下「国際総合センター」という。）の管理について必要な事項を定めるものとする。

(応募の時期及び方法等についての公告)

第二条 条例第十条第二項の規定による公告は、次に掲げる事項について、山口県報に掲載して行うものとする。

- 一 指定管理者が行う管理に関する事務の内容
- 二 指定しようとする期間
- 三 応募者に必要な資格に関する事項
- 四 応募の方法及び期間
- 五 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める事項

(応募の手続)

第三条 条例第十条第三項の事業計画書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 応募者の主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名
- 二 国際総合センターの管理に係る事業計画

2 条例第十条第三項の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

- 一 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- 二 法人にあっては、登記事項証明書
- 三 国際総合センターの管理に係る収支予算書
- 四 事業計画書を提出する日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度（次号において「直前二事業年度」という。）の事業報告書又はこれらに類する書類
- 五 直前二事業年度の貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類する書類
- 六 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(指定の公示)

第四条 条例第十条第八項の規定による公示は、次に掲げる事項について、山口県報に掲載して行うものとする。

- 一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地
- 二 指定管理者が行う管理に関する事務の内容
- 三 指定の期間

(条例別表第三の知事が定める使用者)

第五条 条例別表第三の二の項及び三の項の規定に基づき知事が定める使用者は、次に掲げる者とする。

- 一 条例第四条の許可を受けた者及びその者が行う催物に参加した者
- 二 海峡ゆめタワーを使用した者
- 三 前二号に掲げるもののほか、知事が必要があると認める者

(遵守事項)

第六条 国際総合センターを使用する者（以下「使用者」という。）は、次に掲げる事項を遵守し、国際総合センターの設置の目的にそって、これを使用しなければならない。

- 一 国際総合センターの施設若しくは設備を損傷し、又はそのおそれのある行為をしないこと。
- 二 他の使用者に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- 三 前二号に掲げるもののほか、知事が国際総合センターの管理のため必要があると認めて定めた事項

(その他)

第七条 この規則に定めるもののほか、国際総合センターの管理について必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成八年七月二十日から施行する。

附 則（平成一〇年規則第二号）

この規則は、平成十年四月一日から施行する。

附 則（平成一七年規則第一一五号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の日から平成十八年三月三十一日までの間における山口県国際総合センター条例（平成八年山口県条例第一号）第四条の規定による許可及び当該許可を受けた事項の変更の許可については、改正後の山口県国際総合センター規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和三年規則第四三号）

この規則は、令和三年四月一日から施行する。